

それぞれ上位3位までの導入目的を見ると、導入済の自治体では、①「職場環境整備」、②「事務スペースの確保」、③「職員間のコミュニケーション活性化」となりました。

検討中の自治体では、①②は導入済の自治体と同様上位でしたが、「紙媒体削減」も上位にあり、ICTの活用による紙媒体の削減を目的としていることが伺えます。次いで、「横断的な組織体制づくり」、「職員のコミュニケーションの活性化」も3割以上の自治体が目的に挙げていました。

(3) 導入しない理由について

フリーアドレスの導入予定なしと回答した自治体に対し、その理由を聞きました。

図表4は、その内容をまとめたものです（N=26、最大3つまで選択可）。

▼図表4 導入しない理由

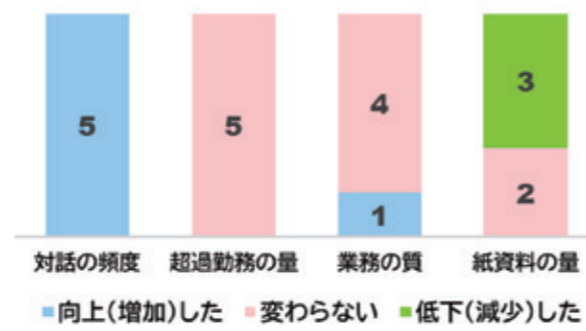


「検討をしていない」と回答したのは、全体の61.5%にあたる16自治体でした。「検討をしていない」を除いた具体的な理由では「導入できる/できない部署がある」が11自治体（42.3%）、「メリットを享受できない」が9自治体（34.6%）でした。

(4) 導入後の職場環境の変化について

フリーアドレスを導入済と回答した自治体の5部署に対して、導入後の職場環境の変化について聞きました。図表5は、その内容をまとめたものです（N=5、各項目単一回答）。

▼図表5 導入した職場環境の変化について



全ての部署で、対話（職員間のコミュニケーション）の頻度が「増加した」となっています。一方、超過勤務の量は全ての部署が「変わらない」としており、対話の頻度が増加したことに伴う、超過勤務の増加は見られませんでした。

業務の質は「向上した」が1部署ありましたが、4部署では「変わらない」でした。

紙資料の量は、「減少した」が3部署、「変わらない」が2部署でした。

(5) 導入前と比較したメリット・デメリット

導入自治体に対し、導入前と比較したメリット、デメリットを聞きました（N=5、自由記述）。

【メリット】

- 管理職や他部署職員の席が近くなり、コミュニケーションが取りやすくなった。
- フロア全員で課題検討を行ったことで、職員の働き方に対する意識向上が見られた。
- 紙資料が大幅に削減され、ペーパーレス化、帰庁時のクリアデスク化がなされた。
- テレワークの促進、スペースの有効活用が図れた。

【デメリット】

- パーソナルロッカーへの準備や片付けの時間が必要となった。
- 業務専用端末を利用しているため、一部職員の席が固定化している。
- 他フロア職員や議員等の来客の際に、担当職員を探しづらくなった。
- 事務用品や業務上使用する資料を置くスペースがなくなった。

4. 都内の導入自治体の事例紹介

(1) ハイブリッド型フリーアドレスの導入（狛江市）

はじめに2022年3月にフロア全体のリノベーションによるフリーアドレス化を実施した狛江市の事例をご紹介します。

1) 導入の経緯

狛江市では、新型コロナウイルス感染防止対策による在宅勤務の推奨により、市役所執務室内に空きスペースが目立つようになりました。一方、未来の市職員の育成、働き方改革を進めるため、柔軟な発想やスピード感、“未来構想力”で新たな価値を生み出す職員の育成を図り、部署を超えた職員間のコミュニケーションを生み出す職場環境を整備する必要性がありました。

このような職場環境実現を目指し、内部管理系の業務が多い4階フロア（企画財政部や総務部）のリノベーションの検討を始めました。

2) 導入前の課題について

導入前、市には次の4点の課題がありました。

- ①企画調整部門と総務・人事部門の執務室が離れており、推進力に欠けている、
- ②執務スペース内で、水平・垂直ライン同士のコミュニケーションの取りづらさがある、
- ③可変性のない事務机のため、空席時の利用がしにくく、文書管理やペーパーレス意識の定着が阻害されている、
- ④職員の意識や部署ごとの慣行の弊害、でした。

3) 課題解決に向けたアクション

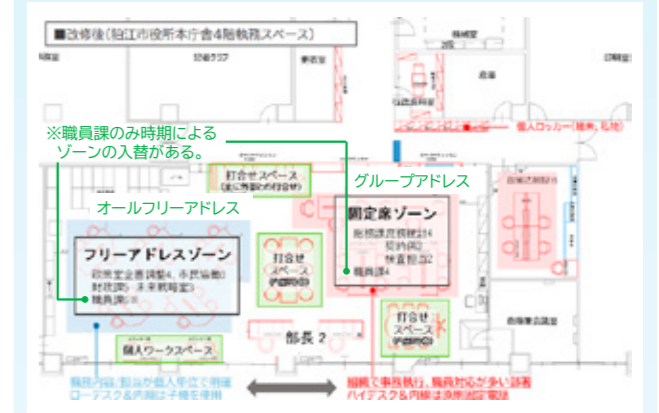
これらの課題解決のため、「企画・総務部門の機能性の向上に向けた職員間のコミュニケーションの活性化と意識改革につながる執務環境の提供」をコンセプトに、①部署の入替による4階執務スペースの再構成、②業務の性質に応じた“フリーアドレスゾーン”（オールフリーアドレス）と“係単位の固定席ゾーン”（グループアドレス）のハイブリッド執務スペースの構築、③可変型のデスク配置と袖机付きデスクの廃止、の3点を行いました。

▼図表6 リノベーション前後の状況



〈出典〉狛江市提供

▼図表7 改修レイアウト図面



〈出典〉狛江市提供（緑文字は筆者加筆）

4) 導入後と今後

リノベーションにより、定性面と定量面それぞれに効果がありました。

定性面では、これまで静かだったフロア全体が、頻繁なコミュニケーションにより活性化し、業務効率や職員の生産性の向上が表れつつあり